

ペルー アジア向けブルーベリー輸出の拡大を目指す

[FreshPlaza 2025年8月19日](#)

世界最大のブルーベリー輸出国であるペルーは、主要な買い手である米国への依存を減らすため、アジアにおける輸出先の拡大に取り組んでいる。

アンヘル・マネロ農業大臣は、日本、インドネシア及び韓国を訪問した後に戦略を説明し、「アジアについて語ると米国が怒るが、ペルーは農産物供給の多様化を図る必要があると考えている。アジアには大きなチャンスがあると確信している」と述べた。

ペルー産ブルーベリーはこれまで主に米国へ出荷されており、健康関連の消費者の関心が需要を牽引してきた。米国によるペルー産農産物への関税は依然として懸念材料であるが、マネロ大臣はアジア市場へのアクセス拡大に向けた取り組みが進行中であると述べた。

この戦略の鍵となるのは、昨年中国の習近平国家主席が開港式に出席(リモート参加)した総額13億ドルのチャンカイ港である。中国関連企業によって運営されている同港は、アジアへの輸送時間を短縮し、青果物の(着荷後の)鮮度保持期間を延ばすことが期待されている。3年程度でフル稼働するようになれば、ペルーはより多くの荷をアジアへ振り向け、米国及び欧州への依存を減らすことが可能となる。ただし、ペルーは依然として複数の輸入国と生果実の受け入れに関する衛生プロトコルの交渉を行う必要がある。

同大臣は、「アジアは大量のブルーベリーを消費するため、米国に取って代わる可能性がある。仮にすべてが順調に進めば、本年中に日本とインドを新たな市場として立ち上げることができるだろう」と述べた。インドネシア及び中国とは既に合意に至っており、一方、韓国は依然として長期的な目標となっている。

ペルー貿易省によると、同国は2024年に過去最高で前年比36%増に当たる23億ドル相当のブルーベリーを米国に輸出した。2025年シーズンに向けた業界予測では20%の成長が見込まれているが、マネロ大臣はさらなる市場アクセスの必要性を強調している。

ペルー政府は農業関連産業の支援を目的とした財政措置も導入している。最近承認された法案により、農業企業の法人税率は約30%から15%へと引き下げられた。この措置については議論があり、急成長している産業に対する減税措置に疑問を呈する声もあった。マネロ大臣はこの改革を擁護し、雇用の増加と産業の発展がそうした懸念を上回ると主張している。

出典: Business Times